

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 15 日現在

機関番号：32601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2016

課題番号：24530359

研究課題名(和文) 地方自治体における公共選択の実証的分析：業績投票と利益集団の視点から

研究課題名(英文) Empirical Analysis of Public Choice in a Local Governments Setting:
Retrospective Voting and the Behavior of Interest Group

研究代表者

西川 雅史 (NISHIKAWA, Masashi)

青山学院大学・経済学部・教授

研究者番号：90334143

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の主たる研究成果は以下である。(a)地方自治体の首長は、不景気に地方財政を悪化させることで選挙に勝ることが示された。これは、有権者が、地方財政の悪化に歯止めをかける意欲が乏しいことを含意している。(b)公務員の職員団体(労組)は、公務員給与の引き下げに抵抗し得ることが示された。これは、首長と地方議会は、地方公務員からの圧力から逃れ得ないことを含意している。地方自治体の公共選択は、有権者と公務員の意向を無視し得ず、そのことが、組織としての効率化を阻害している蓋然性が高い。私たちは、このような性向を有する地方自治体へ権限を委譲して良いのであろうか。再考の余地がある。

研究成果の概要(英文)：The main results of this research project are as follows: (a) Municipal mayors tended to win elections through weakening their own local public finances, especially in the recession of 1980-2004. This implies that voters are less motivated to hold back on worsening local finances. (b) It has been demonstrated that labor unions of civil servants succeeded to reject or mitigate the wage reduction requested by the central government. This implies that the mayors and local council members cannot ignore the pressures from local interest groups. Local government officials who are unable to ignore the interests of voters and civil servants are willing to sacrifice the local fiscal situation to satisfy voters and civil servants preferring higher expenditures regardless of fiscal impact.

I doubt whether it is wise to delegate authority to local governments with such tendencies. We should understand the public effect on local government more carefully.

研究分野：公共選択論

キーワード：公共選択論 地方財政 市町村 政治経済学

1. 研究開始当初の背景

わが国では、地方自治体への権限移譲（地方分権）が進められている。地方自治体は、住民に身近な存在であるから、住民の選好をより適切に把握しており、限られた財源を望ましい用途に使用できると期待されている。しかしながら、住民の選好を「よく知っている」ことは、住民にとって望ましい政策を実施するための必要十分条件ではない。むしろ、有権者と為政者との距離が近いことが、レントシーキング活動を活性化させ、政治的意思決定が歪んでしまう恐れも少なくない。また、わが国の場合、地方自治体は、中央政府（国）からの財政移転を通じて地方公共サービスを提供しているため、common pool problem など（補助金獲得競争、モラルハザード）が発生する蓋然性が高く、この点においても、地方自治体の意思決定が、住民の厚生を高める必然性は欠損している。私たちは、地方自治体へ権限移譲することによって、本当に社会的厚生を高めることができるのであろうか。地方自治体の公共選択（意思決定）の実態については、定量的な情報が必ずしも十分とは言えない。この間隙を埋めることが、わが国の統治体制のあり方を検討するために必要なのである。

2. 研究の目的

地方自治体における公共選択は、政治家や行政官によって行われるが、これら公的なアクターは、わが国の財政制度や政治・選挙制度によって制約を課されている。さらには、有権者による「手による投票」と、納税者による「足による投票」の意向を無視することはできない。本研究では特に次の2点に注目し、それらが市町村の公共選択に与える影響を実証的に明らかにすることを目的としていた。

(1) 手による投票

Hirschman による Exit, Voice and Loyalty との結節が有意義である。Hirschman の議論によれば、不満のある行政区からの Exit（足による投票）よりも、行政区を離れることなく Voice をあげる（「手による投票」を行う）住民によってこそ善政は引き出される。すなわち、「選挙」を含む住民参加の重要性を再確認するのである。ところが、わが国では、市町村に限ってみると、選挙による監視機能（特に地方財政）の有効性についての実証的研究は僅少であり、海外の研究についても市町村を扱った近接する研究は少ない（例えば、Brender [2003]）。この点に注目し、本研究では、業績投票の視点を以て選挙を通じた市町村財政の監視機能を定量的に検証した。

(2) 職員団体

わが国の先行研究では、第一次産業や建設業の就業者が地方政府における利益団体として考察対象とされてきた。これらに加えて、わが国の公務員の労働組合（職員団体）も、その活動が制限されているとはいえ、隠然たる

政治力を有する利益団体である。しかし、これまでのところ、この強大な利益団体が地方自治体の意思決定に及ぼす影響を実証的に明らかにした研究は筆者の知る限り無い。そこで、本研究では、利益団体としての公務員の職員組合が地方自治体の意思決定に与える影響を明らかにすることを当初の目的としていた。

(3) 上記2つの視点を追求しつつも、研究を進める過程で知り得た情報や、新たに生じた政策課題等にも配慮し、主たる研究の妨げにならない限り、より多面的に地方自治体（とりわけ市町村）の意思決定について定量的に考察することも想定していた。研究過程で知り得た事実（当初予定していない事実）に関する迂回的研究が、地方自治体の意思決定を包括的に理解する上で有益なものになることが経験上少なくないからである。

3. 研究の方法

(1) 業績投票に関する研究の方法

地方選挙に関するデータのうち、1968年から2004年度の「福岡県下の市町村」については既に整備済みであり、研究成果にも結びつき始めている。そこで得られた知見や、成果報告後の他の研究者からの指摘を受けて、業績投票モデルを基点としつつも「選挙と財政」というより広い範囲を視野に入れ、分析視座を構築（構想）しなければならない。また、計量経済学的な要請から分析の対象地域および対象期間を拡充する必要がある。以下、順を追って整理したい。

より広範な視野からの「構想」

伝統的な業績投票の分析枠組みは、 $VP = f(X)$ の定量的な検証に過ぎない（ただし、 VP は現職の当落、得票率、世論調査などであり、 X は行政的な実績を測る変数群である）が、この枠組みを利用した地方選挙の考察は、住民による地方財政の監視機能について理解する端緒となる。業績投票の実証分析にまつわるサーベイについては、海外には Lewis-Beck による一連の研究があり、わが国については平野(1998)がある。ただし、本研究の目標到達点は、地方財政の監視機能としての選挙のあり方なのであるから、 VP と X との因果関係の有無だけではなく、因果関係の安定性や構造を理解しなければならない。そのためには、既に取り組んできた範囲をこえ、地方政治、地方選挙、公共経済学、公共選択論などの近接分野についてもサーベイを行う。

時代区分と自治体特性とを同時に検討するためには、サンプル数を十分に確保することが技術的に必要となる。現時点（平成23年度の作業）において、福岡県下の自治体については、分析期間を2010年まで延長（1968年から2010年までを確保）するためのデータ整備を始めているが、上記の理由から、福岡県下の団体以外についてもデータを整備することが必要となっている。対象地域の拡充は、

福岡県下の自治体のみを考察してきた特殊性を排除することにも寄与する。ただし、これまでの経験からすると、長期かつ多くの団体の選挙データの構築は容易ではないので、地方選挙の動向なども踏まえつつ適宜に作業を進める。

(2) 職員団体に関する研究の方法

公務員の職員団体にまつわるデータについては、情報公開法を用いて収集を始めている。また、総務省担当者からアドバイスを受けるなど、既に分析作業の一部を開始している。しかし、現時点では、有力な先行研究を把握できていないため、海外の研究成果も含めてサーベイを強化することが必要になるし、国内の実務者（地方自治体の公務員）へのヒアリングなども重要な情報源になると考えている。また、これらの作業と並行して、わが国における職員団体と地方財政との関係性を自らで構想することも必要である。

成果の公表を通じたリファイン

市町村の首長選挙を通じた地方財政の監視機能および職員団体による地方財政への影響に注目した定量的研究は、双方ともわが国においては僅少である。そのため、本研究結果の妥当性については、先行研究との相対的な比較が困難であることから、他の研究者・専門家・実務者からの批判を受ける機会を作ることが重要となる。従来学会や研究会に加えて、これまで西川（研究代表者）が参加してきた研究組織なども活用し、研究成果を随時に公開・報告していく。

(3) 迂回的に進めた研究の方法

当初予定されていた研究計画外ではあったが、東日本大震災というわが国にとって未曾有の事態を受けて、コミュニティのあり方、原子力政策が地方自治体に与える影響について再検討を迫られることになった。当該研究には、これまで蓄積してきた自治体別の所得税データと、原子力施設を有する自治体の住民から聴取したアンケート情報とが利用可能である。

4. 研究成果

(1) 当初に予定された研究計画にまつわる主たる研究成果は以下の3点である。地方自治体の業績投票は、景気後退期に発現し、その特性は地方財政を悪化させるものであった。地方自治体の職員団体（労働組合）は、公務員の給料の引き下げ（行政改革）を抑制する働きを有する。

(2) 研究過程で、原子力発電所が立地する自治体の住民の選好に関する研究では、財政的補償が原子力に関する抵抗を弱めること、近隣住民は、福島原発の事故後に、原子力の費用と便益に関する認識を修正したことなどを定量的に明らかにした。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 5 件)

・ Masashi Nishikawa, Takaaki Kato, Shogo Takahara, and Toshimitsu Homma.(2016). "Change in risk perceptions before and after nuclear accident: Evidence from Japan." *Environmental Science & Policy* 55(1), pp.11-19. (査読あり)

・ Inaba, Yoji, Wada Yuri, Yukinobu Ichida, and Masashi Nishikawa(2015). "Which part of community social capital is related to life satisfaction and self-rated health? A multilevel analysis based on a nationwide nail survey in Japan." *Social Science & Medicine* 142, pp.169-182. (査読あり)

・ 西川雅史 (2015). 「地方公務員労組、賃上げ、フリーライド」『青山経済論集』青山学院大学経済学会 66(4), pp.157-191. (査読なし)

・ Kato, Takaaki, Shogo Takahara, Masashi Nishikawa, and Toshimitsu Homma.(2013). "A case study of economic incentives and local citizens' attitudes toward hosting a nuclear power plant in Japan: Impacts of the Fukushima accident." *Energy Policy* 58, pp.808-818. (査読あり)

・ 西川雅史 (2013) 「地方自治体の業績投票：首長選挙と地方財政」青山学院大学経済学会『青山経済論集』64(2), pp.75-106. (査読なし)

〔学会発表〕(計 5 件)

・ 西川雅史 「談合の構造：町長逮捕と入札結果」(日本財政学会, 2016年10月22日, 京都産業大学(京都府京都市))

・ 西川雅史 「小さな労働組合ほど賃金が高い: 日本の市町村の場合」(計画行政学会, 2013年9月7日, 宮城大学(宮城県黒川郡大和町))

・ 西川雅史 「リスク確率, リスク認識, 情報の正確性: 原発事故の事前と事後」(計画行政学会, 2013年9月7日, 宮城大学(宮城県黒川郡大和町))

・ 西川雅史 ほか 「原子力発電所に対する評価の変化: 福島第一原子力発電所の事故の前後を比較する」(日本経済政策学会, 2013年5月26日, 東京大学(東京都目黒区))

・ Masashi Nishikawa "Retrospective Voting in Local Elections in Economic Downturns." (*European Public Choice Society*, 2013.0405, Zurich(Switzerland)).

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

西川 雅史 (NISHIKAWA, Masashi)
青山学院大学経済学部・教授
研究者番号：90334143

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()